

RESAS を活用した政策立案ワークショップ(岐阜県瑞浪市)

第3回概要

令和4年10月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省中部経済産業局

1. 第3回ワークショップの概要

- テーマ：瑞浪駅周辺再開発事業
- 日時：令和4年10月4日（火）13時30分～15時30分
- 会場：瑞浪市役所（ハイブリッド開催）
- 議題：（1）プレゼンテーション1
「RESAS のデータを活用した政策立案」
（2）プレゼンテーション2
「Society5.0時代の瑞浪市を考える。」
（3）瑞浪駅周辺再開発事業に対する意見交換
- 共催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省中部経済産業局
岐阜県瑞浪市
- 参加者：瑞浪市
森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部
メディア企画部 参与 矢部 俊男氏
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省地域経済産業調査室
経済産業省中部経済産業局（総務企画部企画調査課）

2. 当日の発表及び意見交換等の概要

①プレゼンテーション1「RESASのデータを活用した政策立案」

(詳細は発表資料参照)【瑞浪市よりプレゼン】

- 岐阜県の東濃に位置する瑞浪市は、市域の70%が山林の自然豊かな街であることに加えて、名古屋までJR中央本線で48分とアクセスも良好な街である。また、市内には高校3校、大学が1校あり、周辺地域と比較しても学生が多く訪れているという特徴がある。
- 瑞浪市の人口は、令和4年度8月1日時点で36,323人であり、総人口は減少傾向にある。また、少子高齢化も進行しており、2050年には生産年齢人口と老年人口が逆転する予測である。
- 現在瑞浪市では、人口減少が進む中でも、かつての賑わいを取り戻し、さらに魅力あるまちとするため、JR瑞浪駅周辺の再開発計画を始動している。「未来の子どもたちに渡せるまち」をコンセプトに、ハード・ソフト両面で事業を計画している。本ワークショップの目的は、RESAS等のデータを活用した分析を行いながら、上記事業と連携し、瑞浪市がより魅力あるまちとなるような施策を提案することにある。
- 瑞浪市内には高校が3校あるため、高校進学時に瑞浪市に転入する高校生が多く見られる。一方、大学進学や就職時には転出が増加し、その後の社会増減が少ないことから、転出したまま戻ってこない若者が多くいると推察できる。
- 近隣市と比較しても、瑞浪市の20代～30代の転出による人口減少は特徴的だった。一方、「子育てしやすい街」として特徴的な自治体と比較すると、瑞浪市と異なり、20代～30代の若者の転入が多く、転入した子育て世代の定着率が高い傾向にあった。これらの分析結果から「女性が働きながら子育てしやすいまち」をテーマに施策を検討した。
- 瑞浪市民を対象としたアンケートでは「瑞浪市は子どもを育てやすいまちか」という問いには否定的な意見が目立った。また、「瑞浪市が重点的に実施すべき事業は何か」という問いでも、4番目に子育て支援が挙げられた(30代以下の回答では最上位)。特に通院、就労時の子どもの一時預かりのニーズがあることが分かった。
- 以上の分析から、「市内大学との連携と複合公共施設の活用によるファミリーサポートセンター制度の充実」を提案する。具体的には以下3つの施策を提案する。
 - ①市内の大学と連携し、サービスを提供する会員数を増やす
 - ②子供の預かり場所として、駅北複合公共施設、図書館等の施設を活用
 - ③アプリ等を導入し、利用会員・提供会員間のマッチングの円滑化

- 本施策を実施する上での課題としては、マッチング機能の運用、利用会員及び提供会員の移動コストの増加、提供会員(学生)の確保等を想定している。こうした課題解消のため、送迎ニーズへの対応、施策についてのPR強化等によりさらなる子育て支援の充実を図る。
- 施策評価の指標としては、利用会員・提供会員数、制度利用回数、市民アンケート、子育て世代の流入数等の数値の活用を想定している。

②プレゼンテーション2 「Society5.0時代の瑞浪市を考える。」

(詳細は発表資料参照)【有識者矢部氏よりプレゼン】

- これまでの時代変化を鑑みると、Society3.0(工業社会)からSociety4.0(情報社会)に移行する際には、加速度的な変化があった。現在はSociety4.0からSociety5.0(超スマート社会)への移行期であり、今後5年間で対数グラフ的に変化の加速が起これると考えられる。こうした移行期においては、5年後私たちの社会がどうなるかを想像することが重要であり、まちづくりもこうした変化を念頭に置いて取り組む必要がある。
- Society5.0の時代においては、「自立分散都市」という言葉が鍵になると考えている。その地域で労働や生活が完結する、自立した都市(=自立分散都市)をイメージしたまちづくりが重要である。
- Society5.0時代における瑞浪市の姿を考えると、地域の物流を支えるJR中央本線は今後も廃止にはならないと思われるため、そうした鉄道幹線に駅を持つことは瑞浪市の大きな強みである。その一方で、(人口減少ではなく)就労人口の減少、という弱みがある。対策としては、女性が働きやすく、生活しやすい街づくりに取り組むことが重要である。また、時代の変化に伴い、既存産業が衰退していくことが考えられるため、Society5.0の時代において、瑞浪市が持つ優位性を見つけることが重要である。
- 瑞浪市の優位性となるのは、JR中央西線における立地である。JR中央西線において、瑞浪市は都市部(名古屋)と地方(長野)のちょうど中間地域(=JR中央西線におけるハビタブルゾーン)に位置している。そのため、この優位性を生かし、「ハビタブルタウン」としてこれから社会を牽引していくZ世代に新しいライフスタイルを提供するというのが、瑞浪市再開発事業の一つの成功のきっかけになるのではないかと。

③瑞浪駅周辺再開発事業に対する意見交換

1. これまでの検討における成果と今後の課題

【成果】

- RESAS のデータを用いて、自地域について客観的に認識することができた。また、仮説検証においては、RESAS のデータと市民アンケート等の現場のデータを組み合わせて多面的な分析ができた。
- 提案施策の具体化においては、現地視察を行った長野県茅野市の先進事例をベンチマークとすることで、子育て世帯をターゲット層とする、より実現可能性の高い施策を立案できた。

【課題】

- 瑞浪市発表資料の市民アンケートの結果を見ると、瑞浪市が重点的に実施すべき事業として「健康・医療」が上位にあげられていたが、回答者を年代別に捉えると高齢者の回答がほとんどであることがわかる。こうしたことから本アンケート結果については、世代別にデータをフィルタリングして説明するとよい。
- RESAS の年齢別、階級別の移動数の時系列データについて、元データである国勢調査を見ると、男女別のデータを見ることが出来る。今後提案施策を深掘りしていく上で、男女比率データから地域のジェンダーギャップを捉えることができると「なぜ女性にフォーカスしたのか」という点の補強材料になる。
- 市民アンケートの回答者の年齢層に偏りがあるため、本施策のターゲット層である 20 代、30 代の回答数を増やしていく必要がある。また、より詳細なデータを集めて、地域のニーズをより正確に捉える必要がある。
- 全国の自治体の EBPM の事例がもっと横展開されていると、参考にできてよかった。
→EBPM スキル向上を目指して、地域課題分析ナビゲーションというツールを公開し、RESAS 等のデータの活用方法について解説している。他の自治体の政策立案ワークショップの事例も公開しているため、参考となるだろう。

【参考資料：RESAS 以外のデータからの分析】

- 瑞浪市に住む女性就業者は、他の東濃 4 市（恵那市、土岐市、多治見市、恵那市）と比較して、近隣の土岐市、多治見市、恵那市等の県内で働いている割合が多いことが読み取れる。
- 瑞浪市の女性従業者の就業状態を見ると、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉等のテレワークがなじまない業種が多い。このことから瑞浪市に

はコワーキングスペースは馴染まないのではないかと、逆に子供預かりのニーズは多いのではないかとといった仮説を立てられる。

- 瑞浪市では、子育て世帯の持ち家率、一戸建ての比率が周辺他市と比較して相対的に低いことが読み取れるが実際の肌感覚としてはいかがか。
→肌感覚としては借家が多い感覚はない。
→瑞浪市には大学があるため、付近に学生向けの賃貸アパートが多いのではないかと。そこに子育て世帯が住んでいることで、子育て世代の借家率が高くなっているのではないかと。こうした点も調べてみると地域のニーズが見えてくる可能性がある。
- 東濃5市の転出入の理由を比較すると、瑞浪市は「生活環境の利便性」を理由に転入・転出する割合が相対的に高いことが読み取れる。そのため、本施策のKPIとして、生活環境の利便性を設定してはどうか。

2. コンセプトに従い、提案施策に関連して取り組むことで効果が高まる取組はあるか。

(例)

- ・ファミリーサポート制度のサービス充実(送迎サービスへの展開)
 - ・駅周辺の習いごとの充実
 - ・図書館を活用したイベントの開催
 - ・コワーキングスペースと託児所の併設
- 政策の効果を最大限に発揮するためには、PR力が必要であると感じる。今回の提案施策においても、最大限の効果を発揮するためにはファミリーサポート制度のターゲット層である子育て世代にどのようなPRを行うのが効果的であるか、今後深掘りしたい。
 - 他の自治体におけるファミリーサポート制度の利用状況を見ると、子どもの送迎のみの利用も多く、ニーズは大いにあるように思われる。また、市民が利用しやすい中心市街地に、スーパーのような、家事負担の軽減に繋がる店舗があるとよいのではないかと。今後の街づくりにおいて、少しずつ意識していきたい。
 - 近隣自治体の取組等を参考にしながら、まずは夜間人口を増やす方法を模索するとよい。

3. 検討結果を踏まえて、瑞浪市をどのようにブランディングしていくべきか。ハビタブルタウンとしての特性や子育て世帯をターゲットとした瑞浪市の魅力を発信するために、どのようにブランディングを行っていくか。

- 地域の大学の実習やインターンシップ等の制度とマッチするような市の施策を実施できれば、コストが限られた中でも取り組みを進めていけるのではないかと。そうした取組を進めていくと、地域独自の取組を作り出せるのではないかと。
- 地域に大学があるというのは大きな資産である。市と大学の共創という形で取組を進めていければ、他の自治体が真似できない瑞浪市が生まれるのではないかと。

以上